



第64号
令和3年5月15日

むらかみ

市議会だより



令和3年第1回定例会

施政方針・予算への代表質問	2～3ページ
市政を問う!! 13人が一般質問	4～11ページ
委員会の審査報告	12～14ページ
議決結果	15～17ページ
議会の取り組み	18ページ
閉会中事務調査	19ページ
インタビュー	20ページ

市民の宝 輝く瞳

ピカピカの1年生 期待を胸に
平林小学校入学式

学校統合により、開校から2年目となる平林小学校。例年より早く桜が満開となった4月7日、元気な新1年生23名を迎え、保護者が見守る中、入学式が行われました。落ち着いた様子で、校長先生のお話や在校生代表の歓迎のあいさつを聞いていました。

予算をただす

令和3年度施政方針・予算への代表質問



令和3年度の予算規模は、一般会計総額で317億円。主要財源は、市税58億6千万円、地方交付税125億5千万円、国庫支出金47億7千万円、市債25億9千万円となっています。事務事業を見直し将来に向けた持続可能な行政運営を進めるとして、市総合戦略に基づく事業の選択と精査集中により、前年度を4億円下回りました。

毎年、3月定例会では、新年度の施政方針・予算案に対し、各会派からの「代表質問」が行われます。質疑応答の時間は、会派の所属人数によって配分されます。

新年度予算案に対する委員会審査の主な内容は、12～14ページをご覧ください。

※質疑の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

鷲ヶ巣会

予算編成への思いは



大滝 国吉議員

問 過疎化の影響で市税が前年度より減収し、財源の厳しい中で令和3年度の予算編成となった。市民の要望やさまざまな問題を的確に捉え、人口減少に向けた備えと本市の持続的な成長の達成という二つの目標に向かい、大変な努力の下、有利な起債などを活用しているようだが、その経過と思いを伺う。

答 人口減少が深刻な状況の中、外に納税者を確保できる仕組みである「ふるさと村上応援寄付金」の伸びを指して、さまざまな取り組みをしてきた。また、職員一人一人が新たな財源確保のため、調査、研究して、職員一丸となって実現ができた予算編成になっている。

(質問時間 55分)

5会派 新年度の

新政村上

コロナ禍の中での経済対策



長谷川 孝議員

問 市内の基幹産業の一つである航空機産業は、コロナ禍により市内生産内装機種についても従前月産14機が令和3年5機と3分の1に減産され、需要低迷の長期化が危惧されている。出向による離職や下請け・孫請けにも影響が及んでいると考えるが、早急な支援策の考えはあるか。

答 航空機産業が厳しい状況にあることは承知している。市の支援には限界もあるが、金融機関と連携して耐えるための支援策を考えていく。航空機産業が元に戻る見込みの令和6年まで現状のままていくための支援や新しいものをつくるための支援など、国・県と連携しながら緊張感をもって雇用の維持に努める。

(質問時間 55分)

清流会

市内経済の対策は



川崎 健二議員

問 今後の市内経済対策は。

答 これまでも国の補正予算を活用し、市独自の施策を展開してきた。コロナ禍により全国的に往来自粛があり、市内経済に大きな影響を及ぼしたことなどを捉え、切れ目のない支援を引き続き行っていく。また、新型コロナウイルス接種をスムーズに実施することが最優先であり、安全安心な生活を取り戻すために取り組んでいく。

問 第2次総合計画で思うように進展しなかったことは。

答 人口減少対策が最優先課題であるが、結果として毎年人口が減少している。本市に向かつて人の流れが起きるようなものに取り組むことが必要である。

(質問時間 48分)

高志会

選択と集中の行財政運営を



小杉 武仁議員

問 普通交付税の減収や、景気低迷による市税の減収などに対する、恒久的な財源補填に耐えうる基金残高となっていないが、持続可能な行財政運営を確立すべく、抜本的な改革に取り組む必要がある。聖域なく見直しを行うとともに、新たな財源確保に取り組むなど、財政計画を基とした長期的な歳出の縮減も求められるが、市長の見解は。

答 中長期的に見れば自主財源が減少する中において、財源の確保においては入口を広く有利な形を創り上げたいが、歳出に係る出口については可能な限り絞り込み、収支のバランスを重視しつつ、持続可能な行財政運営に集中していきたい。

(質問時間 49分)

新風会

子育て支援事業のこれから



川村 敏晴議員

問 子育て支援事業の窓口は、子育て世代包括支援センターが担うのか。

答 センターには、専門職を配置し、幅広い子育てに対する疑問などに対応していく。庁内に情報をいただいてからは、課の役割が違うため振り分けをするが、子育て支援に対する窓口は一つという形でサービスを提供していく。

問 子どもの貧困対策計画策定のためのアンケートは、保護者の他、保育園、小・中学校等も対象とし、真に子どもたちの貧困等の救いとなるよう情報共有を図るべきと考えるが。

答 小・中学校等との情報共有は常にとっており、しっかりとした計画を作成する。

(質問時間 43分)

市政を問う!!

13人が一般質問

2月26日、3月1日・2日の3日間の日程で行われた一般質問に13人の議員が登壇しました。

質問および答弁の要旨を質問順に掲載します。

一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

1 木村貞雄議員 5

1. 農業問題について
2. 危機管理について

2 上村正朗議員 5

1. 「いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり」の実現に向けた取組について
2. 障害者差別解消法に関する取組について
3. 不登校の児童・生徒に対する支援について
4. ひきこもり支援について

3 稲葉久美子議員 6

1. 新型コロナウイルス感染症のPCR検査とワクチン接種の優先順位について
2. 就学援助制度の運用状況について
3. 豪雪対策について

4 富樫雅男議員 6

1. 若い世代が暮らしやすいまちづくりについて
2. 中山間地の生活支援について
3. 屋内での子どもの遊び場について

5 渡辺 昌議員 7

1. 成年後見制度について
2. 道の駅「朝日」拡充基本計画の見直しについて
3. 特殊詐欺被害への対策について

6 菅井晋一議員 7

1. 農業振興とほ場整備事業について
2. 日本海沿岸東北自動車道「朝日温海道路」の事業促進について
3. 行政事務の合理化とICTやAIの活用推進について
4. 地域公共交通について

7 本間善和議員 8

1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について
2. 村上地区の保育園整備について

8 高田 晃議員 8

1. ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた行財政運営について
2. 雪害に対する支援について

9 鈴木いせ子議員 9

1. 農地中間管理機構関連農地整備事業について
2. 鳥獣被害対策について
3. 令和3年度水稻の作付面積について
4. 豪雪による農業施設の被害について

10 姫路 敏議員 9

1. 健康づくりについて
2. 新潟県交通災害共済について
3. 豪雪対策について

11 山田 勉議員 10

1. のりあいタクシーについて
2. 荒川総合体育館の修繕について
3. 漁業の振興について

12 河村幸雄議員 10

1. 観光産業の回復に向けた取組について
2. 道の駅を活用した情報発信について

13 鈴木一之議員 11

1. 児童虐待防止対策の拡充について

一般質問とは？

一般質問は、議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告、説明を求めるものです。

定例会ごとに行われ、質問順は抽選で決定しています。

※紙面の都合で質疑内容の一部を掲載しています。詳しくは、中央図書館に備え付けの会議録や、ホームページから本会議の録画中継をご覧ください。



村上市 議会中継
<https://www.city.murakami.lg.jp/site/shigikai/gikai-chukei.html>



クリック!!

農業の後継者育成を



木村 貞雄 議員

問 後継者育成について、具体的に取り組んでいることを伺う。

答 農業の担い手育成支援については、本市の総合戦略登載事業に位置付け、次世代を担う農業者となることを目指し、独立・自営就農する新規就農者を対象に、国の人材投資事業や本市単独事業である就農支援補助金を活用した支援を行っている。

問 後継者育成に向け、若者に魅力あるスマート農業の考えは。

答 本市では産業用ドローンが普及してきており、従来から行われているドローンによる農薬散布のほか、肥料散布や生育状況をカメラで撮影しながら肥培管理に役立てるなどの技術が進



若者に魅力あるスマート農業に期待

んできており、このような作業現場の改革が後継者育成につながっていくと捉えている。

問 岩船米の品質向上に向けた取り組みを伺う。

答 岩船農業振興協議会作物部会で、変動気象に対応した技術対策や地区別情報提供・指導体制の強化を重点課題として対策を講じている。

問 一級河川荒川に関わる右岸・左岸用水が共に水利権の関係で取水量が規制されている。品質向上のために十分な用水を確保するように国土交通省へ要望してはいかがか。

答 高温障害を防止するために出穂後のかん水の継続は重要である。北陸農政局から北陸地方整備局河川部長へ「高温に伴う農業用水の取水に関する要請」を行っている。

支え合いのまちづくりを

問 地域福祉の推進のため市役所関係課の緊密な連携が必要では。

答 福祉関係部署に限らず、全庁的に横断的な連携が重要である。あらゆる場面で、情報の共有や意見交換を実施し連携を深めている。

問 社会福祉協議会やまちづくり協議会との連携も重要と考えるが。

答 地域福祉の推進を掲げる社会福祉協議会は地域福祉推進の上で重要な役割があり、情報共有や意見交換など常日頃から連携を図っている。また、まちづくり協議会でも地域で支え合う体制づくりに取り組んでいる。



必要な方に食料を支援する「フードバンクむらかみ」が活動を始めました



上村 正朗 議員

問 障害者差別解消法の趣旨の徹底と具体化に向けた取り組みは。

答 パンフレットを福祉まつり等で配布し、差別解消と合理的配慮についての周知を図った。平成30年度には「村上市における障がい理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を策定し、さらに、障がい福祉サービス事業所職員と本市職員を対象に研修会を実施した。また、教育委員会では、障がいのある子どもとない子どもが共に学び合える「インクルーシブ教育システム」に基づく特別支援教育の推進に努めている。

問 ひきこもり支援では、アウトリーチ型の支援が重要と考えるが。

答 アウトリーチ型支援は効果的な支援だが、本人や家族の状況に応じて慎重に行う必要があると考える。

就学援助制度の周知徹底を

問 就学援助制度の周知方法と提出方法を伺う。

答 児童・生徒の保護者全員に、毎年1月にお知らせし、新小学1年生の保護者には、1月に入学通知と一緒に郵送している。また、市報およびホームページでもお知らせし、希望する保護者の利用につながるよう配慮している。提出方法は、3月31日までに教育委員会に直接提出するか簡易書留による郵送での提出となっている。

問 就学援助制度を知らなかったという声がある。就学援助の希望の有無にかかわらず、全生徒に提出を求



令和3年度 就学援助制度(準要保護)のお知らせ



稲葉久美子 議員

めてはどうか。

答 案内の簡素化と全生徒の返信も検討したい。

問 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、高齢者施設等の従事者も高齢者と同等の優先順位とすべきと考えるが。

答 介護保険施設や一定の要件を満たす高齢者施設において、特例として同じタイミングで従事者の接種を行うことができるため、今後のワクチンの配分状況等を踏まえ、接種体制を整えていく中で、同時期に接種ができるよう検討していく。

問 玄関先から道路までの除雪が大変だが、除雪費用の援助は。

答 現状では、玄関先の除雪は対象としていないが、除雪の苦勞は承知している。今後は、さらに利用しやすい制度となるよう研究していく。

屋内での子どもの遊び場



富樫 雅男 議員

問 旧神納東小学校の体育館を子どもの遊び場として活用する方針が示されているが、どのようなものを考えているか伺う。

答 未就学児の体力向上に結び付くような遊具の設置を検討しており、今後、専門家等の意見を踏まえて決める。また、指定避難所であることから、可動式の遊具を中心とした整備を考えている。

問 具体的なスケジュールを伺う。

答 建築確認の用途変更等の手続きを行い、令和3年度中に遊具を設置し、令和4年4月に開設したい。

問 遊び場の床、壁、遊具などに市内の森林資源である木材を有効活用することは子どもの木育に通じる。



来春開所予定の旧神納東小学校体育館

答 この遊び場を、本市の力を結集したモデルケースとして取り組み、内外にアピールし、林業関連事業の成長につなげていただきたいが。

答 木に親しみ共生していく地域づくりを進めることは重要であり、県の半分の森林資源生産量を占める本市にあつて、カーボンニュートラルを進める上で林産業は重要な担い手と考える。また、これまで村上駅の駐車場、スケートパークや他の公共施設でも、市産材の活用を推進してきた。旧神納東小学校の体育館を中心とした子どもの遊び場についても、ぜひともメッセージとして出していけるようにしたい。

市民後見人養成の方向性は



渡辺 昌 議員

問 今年度より市民後見人養成講座が実施されたが、今後の講座の継続や目標とする修了者数は。

答 決意と熱意を持つ11人の市民後見人候補者を養成でき、大変心強く感じており、3年度以降も講座を継続していく。支援を必要とする方の実態把握に努めながら、今後の講座の修了者数を見極めていく。

問 養成講座修了者が実際に家庭裁判所から市民後見人に選任されるには、十分な実務研修が必要であるが、支援等の体制は。

答 スキルアップへのフォローアップ講座の開催のほか、弁護士等の専門職や法人後見の関係機関の協力を得て、法人後見支援員として実務を経験できる取り組み

みを考えていく。

問 県内の他の自治体では、養成講座修了者の多くが市民後見人ではなく法人後見支援員として活動されているが、本市の市民後見人養成の方向性は。

答 市民後見人となるには家庭裁判所から選任される必要があるが、すぐに選任されることは難しいのが実態。法人後見支援員等の実務経験を有し、また、行政や地域において選任後の支援体制が確立されていることが必要。本市としては、法人後見支援員として活動できる環境を整えるとともに、市民後見人として活動しやすい支援体制を整備して、養成講座修了者の皆さまが市民後見人として選任されるよう取り組んでいく。



成年後見制度の周知や利用促進を図るためのパンフレット



工事着手から8年経過した朝日温海道路(新潟国道事務所提供)

問 朝日地域におけるほ場整備事業のスケジュールは。

答 長津地区のほか、舘腰・二面・千縄・布部で、ほ場整備計画が事業採択に向けて進行中である。長津地区は令和4年度および5年度は調査設計、6年度は工事に向けた測量設計、7年度からは面整備工事を開始する予定となっている。

問 朝日温海道路の進捗状況と供用開始の見込みは。

答 昨年(仮称)1号トンネルが貫通し、(仮称)11号トンネルも掘削を開始し、橋梁や地盤改良工事等が全線にわたり行われている。一部供

用開始は、トンネル工事の進捗を見ながら、より早期に整備効果が発揮できるよう要望していく。

問 多額の投資があっても、投資効果は供用開始して、初めてその効果が発揮される。(仮称)大須戸ーCまでの供用開始を要望できないか。

答 まさに一部供用開始を順調に進められるかが正念場であると考えている。一刻も早くその道筋が明らかになるよう取り組んでいく。

問 高齢者が利用しやすい公共交通として、デマンドタクシーや自家用有償旅客運送の積極的な活用はできないか。

答 公共交通機関であるJRやバス事業者の交通ネットワークを補完する形で、のりあいバスやデマンド型のりあいタクシーを運行し、市内の交通ネットワークを構築している。



菅井 晋一 議員

日沿道大須戸ーCまでの供用を

ワクチン接種の予定は

問 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施については、各自治体が実施計画を策定することになっているが、本市の接種対象者の人数は。

答 令和3年2月1日現在の人口を基に導き出した数値だが、高齢者2万2720人、高齢者施設等の従事者1103人、基礎疾患を有する方は人口の6.3%を見込み3664人、医療従事者等は最終的に県が人数をまとめるが、現段階では人口の3.0%を見込み1745人、16歳以上は、2万3006人である。



ワクチン接種の予診票



本問 善和議員

問 ワクチン接種の順番は。

答 国から示されているとおり、最初に医療従事者をはじめ救急隊員が対象となり、次に65歳以上の高齢者、その次に高齢者以外の基礎疾患を有する方および高齢者施設等の従事者、その後それぞれの方へと想定している。

問 ワクチン接種の方法は。

答 集団接種会場として3カ所程度、個別接種（かかりつけの医療機関）は約20カ所の医療機関と調整中である。

問 65歳以上の方への接種案内は、いつ発送するのか。

答 3月中旬以降の発送を考えている。

問 市民へのワクチン接種についての周知方法と時期は。

答 3月15日の市報でワクチン接種についての概要をお知らせする準備をしている。

ウィズコロナを見据えた支援策



高田 晃議員

問 長期化によって影響が心配される飲食店や宿泊業、生活困窮者への新たな支援策は。

答 緊急事態宣言や県の警報が継続している中でも、実施できる給付型の支援策や警報解除後、速やかに事業回復につながる支援策として、元気づくり商品券発行事業、飲食店緊急支援事業、市民宿泊割引事業の3事業や生活支援事業を実施するほか、コロナ禍における地方帰郷の促進、飲食店や宿泊業以外の業種も含めた事業者支援、学生や生活困窮者支援なども準備している。

問 飲食店や宿泊業は、首都圏の緊急事態宣言やGOTO停止により、再び苦境に立たされており、臨時休



観光客を待ち望む瀬波温泉

業などの対策を講じている。長期化を見据えた新たな支援は。

答 GOTOや県内トラベル事業でも感染者を抑え、活況を得た成功事例を活かした支援を行う。加えて、事業規模に応じ、国等の支援の隙間を埋める支援を適宜・適切・速やかに実施する。

問 生活困窮者に対し、民間団体も実効性ある支援を行っている。フードバンクに対しての市の支援策は。

答 フードバンクは、行政支援なくとも継続していくという見事な取り組みをしている。財政支援だけでなく、二つのフードバンクが何を必要としているか。それぞれの立場に立って、より良い支援策ができるよう、しっかりと連携していきたい。

農地整備事業の進捗は



鈴木いせ子議員

問 朝日地域長津地区の農地整備事業の調査設計が令和4年度実施見込みとのことだが、市の対応は。

答 本市と三面川沿岸土地改良区で、ほ場整備事業の推進協議会の設立時期等について、打合わせを行った。推進協議会は、本工事中工のおおむね2年前に立ち上げが必要となり、その後、設置される換地委員会により、換地に関する事項についても協議を進めていくことを確認している。本市における担当窓口は、農林水産課に置くことになるが、事業主体である県をはじめ、三面川沿岸土地改良区、JA、地元関係者らが一丸となって取り組んでいかなければと考えている。



農機具の大型化が進んでいる農業

一つに、県が進める園芸の導入とあるが。

答 事業完了後5年以内に収益を20%向上させることが求められているため、県が進める園芸振興基本戦略に基づき、水稲だけに依存しないもつかる農業の実現に向け、園芸の導入に取り組む必要がある。

問 館腰地区と三面地区にも説明に入っている。本市の農業には有益な事業と思うが。

答 基盤整備が十分に行われていない農地は、担い手が借り受けない恐れがある。この事業を実施することで、担い手への農地の集積・集約化を加速し、豊かで競争力のある農業の実現に資することは、本市にとって有益な事業であると認識している。

豪雪には若いパワーを



新潟リハビリテーション大学との包括連携の協定書

問 今年は雪が多く、市民は年末年始から除雪作業に追われる毎日が続いた。高齢者や体の不自由な方などの生活弱者に対する支援は、どのように行われたのか聞きたい。

答 本市では、一人暮らしの高齢者等を対象に、屋根の雪下ろしと、それに伴う排雪作業への費用助成がある。1回1万円を上限に年度内3回まで利用することができる。今年度の申請件数は、令和3年2月17日現在で158件となっている。

豪雪時には、リハビリテーション大学の学生によるマンパワーを結集させて、高齢者や障がい者宅の玄関前の雪かきを行えるように、大学側にお願ひしてみてもどうか。

答 これまで、リハビリテーション大学とは包括連携の下、さまざまなことで協力し合ってきた。今回の提案については、その中の一つとして議論を行っていく。

問 雪かきで困っている高齢者宅等に、大学生が手伝いに入ることで、助かると思う。豪雪集落の皆さんと一緒に作業をして、集会場で一緒に昼食をとり時間を過ごすことで、新たなコミュニティーが生まれると思う。これを機に、大学と地域とのつながりも深くなると思うがどうか。



姫路 敏議員

荒川総合体育館の修繕を

問 荒川総合体育館の一部屋根の損傷により、全館が約1カ月間使用できない期間があった。再開後も1、2階とも雨漏りにより一部使用が制限された。また、昨年12月2日にアリーナの照明が落下したが、安全性は確保されているのか。

答 屋根の破損、落下した部分の補修工事については完了したが、雪により屋根の点検ができなかった部分があり、状況を見ながら改めて実施する。雨漏りについては、直接の原因や場所が特定できないことから今後調査を行い、対応を検討していく。照明は70基あり、業者立ち合いのも



抜本的な屋根の改修が必要(荒川総合体育館)



山田 勉 議員

と安全確認および補修を行った。
問 のりあいタクシーの予約時間の柔軟な対応や料金の定額制について伺う。

答 予約時間の改善を運行事業者と協議を重ねているが、配車対応に加え乗務員確保が困難のため対応はできないと回答がある。料金は乗車距離による設定を基本としているため、定額制にすることは考えていない。
問 第2次村上市総合計画の中で「水産業の活性化と消費拡大の推進」とあるが、ブランド化の推進事業の内容は。

答 東京都で開催された新潟プレミアムサロンの、越後スワイを出展しPR活動を行った。今後、本市のブランド品として、支持してもらえよう漁協関係者と連携しながら取り組むこと。

県民宿泊割の再実施へ



河村 幸雄 議員

問 観光産業の回復に向け需要喚起を進めるため、今とるべき支援策と感染拡大が抑えられた状況下で改めて打つ支援策は。

答 県や市の宿泊割引等をはじめ、7月から開始された国のGOTOトラベル事業により誘客促進に取り組んだことなどから、中核をなす瀬波温泉の入込客数は今年度6月末時点で、対前年同月比29・6%となっていたが、12月末には76・6%まで回復した。しかし、GOTOトラベルが全国一斉に停止となったことなどの影響で、本市においても再び観光客の減少が続いている状況である。瀬波温泉旅館協同組合や関連する業者の方とは、これまでも情報交換を行い、宿泊割引キヤ



駅前観光案内所

ンペーンやお土産割引券の配布など、観光客早期回復応援事業を展開してきたが、今後の感染状況の推移を注視しながら引き続き支援を実施していく。

問 新たな観光戦略および観光政策の企画立案が必要では。

答 観光事業の在り方は、大きな転換期を迎えていると考えており、今年度の新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業は、将来の在り方を見据えて取り組んでいるところである。本市では初めてとなる「村上オンライン物産展」を開催し、出展セミナーやステップアップセミナーを通してオンライン販売における参加事業者支援を行ってきた。

児童虐待防止対策の拡充



鈴木 一之議員

問 児童虐待防止対策の拡充には、親や社会の中に「権利の主体としての子ども」という理念が理解され浸透していく必要があります。そのため、そのための道徳や倫理面での教育が必要かと思うが。

答 虐待は、子どもの心身に重大な影響を与えるとともに、子どもに対する最も重大な権利の侵害と捉えている。虐待の未然防止のためには、人とのつながりや周囲からの声掛けが欠かせないと考えている。学校では体験的に学ぶ機会を計画的に設定し、地域の大人とのつながりの中で豊かな心や感性を育てている。また、思いやりを持ち、自分の周りの人、社会にとってより良い判断ができるよう「考え、議論する道徳」を実践

している。

問 子育て世代包括支援センター事業についての取り組みの考えを伺う。

答 関係機関を横断的に連携し、協働の体制づくりを行う事業である。市民の皆さまが安心して子育てができるように環境を整えていく。具体的には、妊娠届出の際に保健師や看護師等の専門職が心身の状況や生活環境などにおける母子の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じることで不安を取り除くとともに、虐待のリスクを未然に防ぎ、察知した場合には専門機関へつなげるなど、児童虐待を防止する効果が期待される。



早期発見・早期対応を

議長交際費の支出状況

村上市議会では、「村上市議会議長交際費の支出基準」を定め、議長交際費の適正かつ公正な支出に努めています。令和2年度の議長交際費の支出状況は次のとおりです。各月の支出内容については、市議会ホームページの（村上市議会議長交際費）をご覧ください。（単位：円）

項目 月	祝儀	会費	弔慰	見舞い	接遇	贈答	その他	月計
4月								
5月								
6月							11,000(2件)	11,000
7月								
8月								
9月			26,500(1件)			10,560(1件)		37,060
10月								
11月		11,780(2件)	10,000(1件)					21,780
12月								
1月								
2月			20,000(2件)	5,000(1件)				25,000
3月								
合計	0	11,780	56,500	5,000	0	10,560	11,000	94,840

祝 儀：記念式典、総会、行事などへのお祝いに係る支出
 会 費：記念式典、総会、行事などへの参加に係る支出
 弔 慰：議会関係者などに対する香典などに係る支出
 見舞い：議会関係者の病気などに対する見舞金、災害などによる見舞金に係る支出

接 遇：議会への来客賄いなどに係る支出
 贈 答：議会運営上必要な相手への贈答に係る支出
 その他：上記以外の支出

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

総務文教

◎小杉 武仁 ○河村 幸雄
渡辺 昌 木村 貞雄
本間 善和 高田 晃
佐藤 重陽

◆村上市地方創生応援基金条例制定について

問 基金を設置する目的は。

答 企業版ふるさと納税で信金中央金庫創立70周年事業として、1千万円の寄附があり、スケートボードのジュニア育成などに使っていたいただきたいとの意向であったが、コロナ禍により、今年度は事業費が縮小したことから、今後有効に使えるように基金に積み立てるものである。

3年度 一般会計予算

【歳入】

・地方交付税

問 人口減が進むにつれ、基準財政需要額と収入額によって交付税額も減少するが、県

の財政状況も厳しい中、本市の財政見通しは。

答 市の税収は減っているが、交付税に振り替わったりしていることもあり、複雑化している。元利償還金については令和5年度を目途にピークとなるが、それ以降は下がっていく予測となり、将来的には基金に頼らない構造にしたい。

・国庫支出金

スケートボードの聖地「むらかみ」

問 消防費国庫補助金では防火水槽2基分の計上だが新設なのか。

答 荒川地区の羽ヶ榎に1基新設し、山北地区の堀ノ内の防火水槽1基を撤去した後に1基新設するものである。

・県支出金

問 新潟っ子スキー体験拡大パイロット事業委託について、実施予定校はどこか。

答 希望校は3校あり、今回は金屋小学校、小川小学校、さんばく小学校である。



村上市スケートパーク

・諸収入

問 村上市スケートパークの広告収入について、残り19区画であるが、広告収入を得るために行っている企業へのアプローチ方法は。

答 昨年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業訪問を控えていたが、瀬波温泉旅館協同組合への案内のほか、本年1月には商工会議所、商工会会員向けに広告募集の案内チラシの配布をお願いし、詳細については訪問し

て説明をさせてもらうことにしている。現在、市内事業所からも申し入れがある。

【歳出】

・総務費

問 まちづくり交付金を17協議会に交付しているが、余っているところもある。ガイドラインによると繰越金の限度は25%以内と定めているのに対し、繰越額が60%を超えているところがあるのではないかと。

答 交付金であることから市

推進に電子黒板等の機器の整備が重要だと思いが、現在の状況は。

答 現在、デジタルテレビを使って大型提示装置の代用をしている。具体的に小学校は4・5・6年生の教室、中学校は全学年の教室に整備することで検討しており、タブレットの有効活用をするためにも大型提示装置の整備を早急に進めなければならないと考えている。

◆条例制定 1件

◆条例改正 2件

◆市有財産の無償貸付 1件

2年度 一般会計補正予算

2年度 特別会計補正予算

◆土地取得特別会計

3年度 特別会計予算

◆土地取得特別会計

◆情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。

問 教育費
GIGAスクール構想の

市民厚生

◎長谷川 孝○鈴木 一之
鈴木 好彦 上村 正朗
富樫 雅男 稲葉久美子
鈴木いせ子

◆村上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 国保税の軽減対象世帯数は。また、税制改正における個人所得課税の見直しに伴う一部改正とのことだが、国保税の軽減判定に影響はないのか。

答 令和元年度実績の数字になるが、4809世帯が軽減対象世帯であり、元年度末の国保の世帯数8142世帯の6割弱が軽減の対象となっている。この対象者の判定所得に影響が出ないようにするための改正であり、今回の改正により影響があるものではない。

2年度一般会計補正予算

【歳出】
・民生費

問 児童手当等支給経費が約4200万円減となっているが何人分か。

答 延べ人数で当初6万5千人としていたものが、4千人の減となった。

問 実人数にすると300人位となり、少子化の中でかなり大きな数字と思うが、過大に見積もったのか。

答 支給金額も児童1人当たり5千円から1万5千円までであるため、4200万円の

火葬場の老朽化 今後の建て替えは

・市税

問 滞納者は何人いるのか。

答 元年度決算によると、市税全体のどれか一つの税目でも滞納があるという形での実人数は1162人になる。

【歳出】
・総務費

問 消費生活センターへの相談件数は。

答 元年度は328件、2年度はコロナ禍の影響で229件である。

問 防犯灯のLED化の進捗率は。

答 2年12月末現在、防犯灯9071基のうち、3322基がLED化となっており、全体の37%の進捗率である。

・民生費

問 旧神納東小学校を活用して子どもの屋内遊び場が開設されるが、面的に400万円の予算で大丈夫なのか。

答 体育館の約半分を使用する。テーマとして幼児の体力向上につながるようなものを考えている。遊具の整備は更

新も含め、3年度だけではなく、以後も引き続き検討が必要である。

・衛生費

問 火葬場3施設の劣化状況や今後の建て替えの計画は。

答 山北火葬場は、特に塩害の被害が大きい。火葬場に限り、公共施設の見直しを行っており、その中で、3火葬場をどうしていくのか考え方を示す予定で作業を進めている。

2年度特別会計補正予算

◆ 介護保険特別会計

問 新規の介護保険保険者努力支援交付金について、今年度は基金に積み立てるとのことだが具体的な使い道は。

答 高齢者のための包括的支援事業や地域包括支援センターで行う事業などに使う予定になっている。

3年度特別会計予算

◆ 国民健康保険特別会計



山北火葬場

問 第2次総合計画の中に指標が示されているが、国保では1人当たりの医療費の抑制について、最終年度となる3年度には目標を達成できるのか。

答 総合計画を立てた当時は、1人当たりの医療費が上昇してきていたが、国の医療費適正化の対策や本市の保健事業などにより、元年度の1人当たりの医療費は39万4493円であり目標は達成している。

◆ 条例改正 6件

◆ 指定管理者の指定 2件

3年度特別会計予算

◆ 後期高齢者医療特別会計

◆ 介護保険特別会計

以上を中心に審査しました。

経済建設

◎川崎 健二 ○川村 敏晴
 姫路 敏 山田 勉
 大滝 国吉 菅井 晋一
 尾形 修平

◆村上市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について

問 占用料金の収入額および改正をすることによる影響額は。

答 占用料金は、継続、新規、一時占用等があり一概には言えないが、令和3年度の継続分であれば、旧単価で約1570万円が、改正後では約1830万円となり、約260万円の増額が見込まれる。

2年度 一般会計補正予算

【歳出】

・農林水産業費

問 農業委員会委員・推進委員報酬が3月補正となる理由は。

答 農地利用の最適化の推進に関する業務が農業委員会の必須業務となり、定額の報酬

に上乗せされる報酬の財源として農地利用最適化交付金が交付される。農地の最適化に係る活動実績と、担い手に集積された農地面積に係る成果実績のそれぞれの1年間の実績に基づいて報酬が支払われるため、この時期の補正となる。

3年度 一般会計予算

【歳入】

・使用料及び手数料

問 イヨボヤ会館入館料を前

下水処理水活用の研究を

年より下げているが、入館者数の見込みは。

答 約3万人を見込んでいる。

【歳出】

・労働費

問 若年者職業自立支援事業経費が407万4千円計上されているが、どのような成果が得られているか。

答 瀬波地域コミュニティセンター2階に下越地域若者サテライトを開設しており、就労していない49歳までの方

を対象にジヨブトレーニングや朝活の支援を行っている。就職につながる方は毎年15名程度いる。

・農林水産業費

問 三面川河口漁業施設経費の測量設計等委託料について、瀬波の船だまり付近の航路の土砂を取り除くとの説明だが、具体的な内容は。

答 管轄している新潟県河川課との協議が必要であるため、3年度に堆積量の把握および工法選定をし、4年度に土砂を

へ補助金を出すことにより、木材需要の伸びが期待できるとあったが、どのように考えているか。

答 工務店向けの補助事業は、森づくり基本計画策定委員会の委員からも、地元産材を活用するのには有効な手段との意見があるので、今後検討していく。

3年度 特別会計予算

◆蒲萄スキー場特別会計

問 蒲萄スキー場の今後の展

望は。

答 蒲萄スキー場の運営、経営に関しては、地元および関係者等とも協議し、社会教育施設としての役割も考慮し、継続・指定管理・移譲・廃止等を含めて今後検討を重ね4年度中には方向性を示したい。

2年度 事業会計補正予算

◆下水道事業会計

問 水洗化率の推進への取り組みは。

答 毎年、水洗化の普及活動は行っているが、コロナ禍により直接会ってお願いすることが難しく、文書で依頼を行った。公共では1.5%、集排では1.3%の上昇となっている。また、下水道のメリットやリフォーム補助金で下水道のつなぎ込みができることを伝えながら普及活動を行っている。

3年度 事業会計予算

◆下水道事業会計

問 村上浄化センターで排水している処理水は年間180万トンで、水温は約15度から17度とのことだが、消雪パイプに使うことはできないか。

答 先進地の視察をし、新技術を含め、方法などを建設課と上下水道課で研究をしている。

◆請願 1件

3年度 事業会計予算

◆上水道事業会計

◆簡易水道事業会計

以上を中心に審査しました。



瀬波船だまり(三面川河口付近)

問 市産材利用住宅等建築奨励事業補助金について、森づくり基本計画の中で、工務店

令和3年第1回定例会 議決結果

令和3年第1回定例会が、2月22日から3月19日までの26日間の会期で開催され、市長側提案36件、議会側提案の報告2件、請願1件を議決し、閉会しました。

議案審議結果

議案番号	事 件 名	結 果	表 決
請願第1号	雇用調整助成金を利用している事業所への支援を求める請願	採択	全会一致
議第1号	村上市教育委員会委員の任命について (小川 涼子 氏：新任)	原案同意	全会一致 (無記名投票)
議第2号	専決処分の承認を求めることについて (専第2号 村上市体育施設条例の一部を改正する条例制定について)	原案承認	全会一致
議第3号	専決処分の承認を求めることについて (専第1号 令和2年度村上市一般会計補正予算(第12号))	原案承認	全会一致
議第4号	専決処分の承認を求めることについて (専第3号 令和2年度村上市一般会計補正予算(第13号))	原案承認	全会一致
議第5号	令和3年度村上市一般会計予算	原案可決	全会一致
議第6号	令和3年度村上市土地取得特別会計予算	原案可決	全会一致
議第7号	令和3年度村上市情報通信事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議第8号	令和3年度村上市蒲萄スキー場特別会計予算	原案可決	全会一致
議第9号	令和3年度村上市国民健康保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議第10号	令和3年度村上市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	賛成多数
議第11号	令和3年度村上市介護保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議第12号	令和3年度村上市上水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議第13号	令和3年度村上市簡易水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議第14号	令和3年度村上市下水道事業会計予算	原案可決	全会一致
-	議第15号村上市地方創生応援基金条例制定についてに対する修正案	否決	賛成少数
議第15号	村上市地方創生応援基金条例制定について	原案可決	賛成多数
議第16号	村上市行政財産使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	賛成多数
議第17号	村上市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第18号	村上市新潟県厚生農業協同組合連合会村上総合病院移転新築支援基金条例を廃止する条例制定について	原案可決	全会一致

議案番号	事 件 名	結 果	表 決
議第19号	市有財産の無償貸付について	原案可決	全会一致
議第20号	村上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第21号	村上市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第22号	村上市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第23号	村上市指定介護予防支援事業に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第24号	村上市指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第25号	村上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第26号	村上市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致
議第27号	村上市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	賛成多数
議第28号	令和2年度村上市一般会計補正予算(第15号)	原案可決	全会一致
議第29号	令和2年度村上市土地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議第30号	令和2年度村上市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
議第31号	令和2年度村上市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議第32号	専決処分の承認を求めることについて (専第4号 令和2年度村上市一般会計補正予算(第14号))	原案承認	全会一致
議第33号	令和2年度村上市一般会計補正予算(第16号)	原案可決	全会一致
議第34号	令和3年度村上市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致

※網掛けの議案は次ページに賛否を掲載しています。

各議員の賛否 議案審議結果のうち、賛否が分かれた網掛けの議案について、議員の賛否を公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の経理責任者

議案番号	鷲ヶ巣会				新政村上				清流会			高志会			新風会		姫路敏	渡辺昌	稲葉久美子	富樫雅男	菅井晋一	上村正朗	賛否結果	
	◎大湊国吉	*鈴木いせ子	本間善和	河村幸雄	◎長谷川孝	*佐藤重陽※2	山田勉	木村貞雄	◎川崎健二	*鈴木好彦	三田敏秋※1	◎尾形修平	*小杉武仁	鈴木一之	◎川村敏晴	*高田晃							賛成	反対
議第9号	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	1
議第10号	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	1
議第11号	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	1
議第15号修正案	×	×	○	×	×	-	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	6	14
議第15号	○	○	×	○	○	-	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	15	5
議第16号	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	18	2
議第27号	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	19	1

※1 議長は地方自治法第116条の規定により表決に参加しません。

※2 欠席したため表決に参加しませんでした。

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	付託委員会	審議結果
雇用調整助成金を利用している事業所への支援を求める請願	村上電子工業会 会長 河内 信一郎	佐藤 重陽 本間 善和	経済建設 常任委員会	採択

※請願は本会議で採決が行われ、全会一致または賛成多数の場合、採択されます。

陳情の審査結果

件名	陳情者	所管委員会	審査結果
滝矢川改修工事を早期に完成して頂くための陳情	平林集落 区長 武者 秀雄 外 平林区役員 平林区民一同	経済建設常任委員会	願意了承
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	新潟県労働組合総連合 議長 藤田 孝一	経済建設常任委員会	意見の一致を見なかった

※陳情は所管常任委員会の協議会で審査され、常任委員全員の了承で、願意了承となります。

教育委員会委員が決まりました

次の方が議会で同意されました。(任期:令和3年5月21日~7年5月20日)



おがわ りょうこ
小川 涼子氏(新任)

教育委員会は、市長から独立した行政機関として位置付けられているため、教育委員会委員は、議会の同意を得て、市長が任命しています。

否決

議第15号村上市地方創生応援基金条例制定についてに対する修正案

本市は、地域再生法第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」として、地域再生計画スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクトの認定を国から受けています。

「議第15号村上市地方創生応援基金条例制定について」は、信金中央金庫からの寄附を複数年にわたり有効に活用するため、基金を設置するものです。

定例会最終日、この原案に対して修正案が提出されました。提出者は本間善和議員、賛成者は木村貞雄議員、山田勉議員。

本修正案は、賛成少数により否決されました。

提案要旨 本間 善和 議員

寄附金を何の事業に活用する経費として積み立てる基金条例かを明確にし、市民の目線で市民の皆さまに丁寧に分かりやすく表すため、活用事業名称である『スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト』の文言を原案の第1条（設置）に追加した修正案を提出するものである。

賛成討論 木村 貞雄 議員

この度、信金中央金庫より本市へ寄附があり、基金の条例制定が提案された。基金の使い道については、スケートボードの事業に利用することで国へ申請しているが、第1条（設置）ではスケートボードのことは示されていない。議会の議決があれば条文の変更は可能だということ国へ確認できていることから、市民目線で分かりやすく『スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト』の文言を追加した修正案に賛成する。

賛成討論 上村 正朗 議員

地方自治法は「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」とすると定めており、村上市の主人公である市民に分かりやすい条例を定めることに重要な意義があると考えます。また、市議会が市長と対等の機関として、市長提案の条例を修正することは「二元代表制」の本来の在り方である。修正案は、市民にとって分かりやすく親切なものであるとともに、寄附をした信金中央金庫の思いに応えるものであると考えます。

賛成討論 姫路 敏 議員

この村上市地方創生応援基金条例に対する修正案は、より市民に分かりやすくするため、市民目線での条例に修正することを目的としている。

先ほどの高田晃議員の討論では、「提案している基金条例に、愛称を付けて市民に説明すれば修正するまでのことではない」という発言があったが、そうではなく、条例にはしっかりと目的を明記するべきである。なお、この修正案については、内閣府の承諾も得られている。

議第15号の修正案が否決されたため、原案の採決に入りました。

可決

議第15号 村上市地方創生応援基金条例制定について

本議案は、賛成多数により可決されました。

賛成討論 高田 晃 議員

本条例は、企業版ふるさと納税を一定期間基金として積み立てるための条例である。国が認定した本市の地方再生計画事業は『スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト』であるので、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金は、地方再生法に規定されている本事業にしか活用できないものである。そのことは、本条例第1条（設置）で十分読み取ることができる。従って、原案に賛成するものである。

「討論」とは

採決の前に、議員が議題となっている案件に対して、賛成か反対かの自己の意見を表明することです。自己の意見に反対の議員や賛否の意思を決めかねている議員に対し、自己の意見に賛同させることを目的としています。

感染拡大から私たちの社会を守る 市民の不安払拭へ情報開示の必要性も

感染施設名の公表を要請

本市では今年3月以降、これまでには急速なペースでの新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、市民の不安や心配が強まっている状況となっております。

各議員のもとにも、市民からの問い合わせやご意見が多く寄せられ、市議会においては、急ぎよ新型コロナウイルス調査対策特別委員会正副委員長会議や全員協議会を開催し、市長等に対し市内の感染状況について説明を求めました。また、市民の不安を払拭するため、感染が確認された市の施設名の公表など、感染状況の情報開示を強く要請しました。

偏見や差別、いじめを懸念

一方で、感染した方やその家族、療養を終えて学校、職場、地域に戻られた方、また、治療に当たっている医療関係者やその家族等に対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNS等での誹謗中傷が懸念されて

ています。

当市議会では昨年9月に、感染者などに対する偏見や差別は決して許されるものではないことを内外に強く訴えるため、「新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見のない、誰もが元氣あふれる活力のあるまちを実現するための決議」を全会一致で可決しています。

人権擁護へ県の厳重な管理

感染者についての情報は、人権擁護・個人情報保護の観点から県が厳重に管理しており、市当局においても情報が限られているため、市議会に対しても報道発表以上の情報の提供がないのが現状です。

市議会においても、人権擁護等の観点は当然ですが、市民の不安を軽減する情報や、感染拡大を抑制すると判断される情報等については、公表や開示の必要性を強く感じているところです。

冷静な対応思いやりを

市民の皆さまには、未曾有

の非常事態の中、不確かな情報、事実と異なる情報に惑わされることなく、正しい知識に基づいた冷静な対応、相手の立場を理解し思いやる行動が、ご自身を守り、そして私たちの社会を守ることにつながるものと考えます。

市議会ではこれまで、市民生活や地域経済への支援強化を求めるよう市長に提言を行っていますが、さらに、市民からのさまざまなご意見を整理して、新型コロナウイルス感染拡大への有効な対策を進めるよう、強く求めていきます。皆さまの一層のご理解、ご協力を切に願います。



2回目の提言書を取りまとめ、議長から市長へ提出(令和2年12月21日)

議会広報 特別委員会

議会広報特別委員会では、年4回発行される議会だよりの編集を行っています。定例会における一般質問、議案審査や議決結果、そのほか議会の活動の様子を市民の皆さまに分かりやすくお知らせするよう努めています。

「議会の手引書」を作成

当委員会ではこの度、多くの方に議会の仕組みや役割を知っていただき、議会をもっと身近に感じていただくため、「身近な議会を指して 村上市議会の手引書」を作成しました。学校の授業での活用をはじめ、幅広い世代の方に利用していただける内容となっております。

手引書は市議会のホームページでご覧いただけます。必要に応じて、印刷等により活用ください。



議会の手引書
<https://www.city.murakami.lg.jp/soshiki/1/gikai-tebikisyo.html>

- ◎は委員長 ○は副委員長
- ◎河村 幸雄 ○菅井 晋一
- 富樫 雅男 鈴木 一之
- 渡辺 昌 川村 敏晴

市議会では、定例会の会期が終了すると各常任委員会に分かれ、行政課題など各所管事項について調査しています。

市政をチェック!

閉会中事務調査



市内にある17のまちづくり協議会は、主に住民交流、環境整備、伝統文化、地域・産業振興を指して地域づくりを進めています。事業の成果として、世代を超えてつながりができたことにより、地域の団結力が高まり、地域への認識と誇りが生まれてきたとの説明がありました。

市民と行政が一体となることが望まれますので、しっかりと協力しながら、持続可能なまちづくりへつなげていくことが必要だと認識しました。

総務文教常任委員会
地域の特色を
生かしながら



現場の介護人材および看護人材不足の実態について、担当課より聞き取り調査を行い、人材確保の必要性と課題を把握するとともに、今後の人材確保策を導き出すことを目的として実施しました。

また、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療について、各制度の概要と特別会計への理解を深め、二元代表制の一翼を担う議会の監視機能の向上を図ることを目的として事務調査を実施しました。

市民厚生常任委員会
人材不足の解消を
考える



山北産業振興公社とイヨボヤの里開発公社の経営の現状を調査しました。イヨボヤの里では、コロナ禍で集客イベントの開催が減っているとのことでした。ふれあいセンターでは、空調設備の不具合等に対する大規模リニューアル計画が凍結状態にあるとの説明でした。長年にわたり地域貢献している組織であり、今後も円滑な経営の進展が望まれますが、施設の維持管理については、市の大きな財政出動が課題と感じました。

経済建設常任委員会
公益法人の現状調査

委員会	調査日	場所	調査内容
総務文教常任委員会	2月8日	村上市役所第1委員会室	まちづくり協議会の現状と課題について
市民厚生常任委員会	1月19日	村上市役所第1委員会室	現場の介護人材及び看護人材不足の実態調査について 介護保険制度、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度の概要と特別会計の仕組みについて
経済建設常任委員会	2月3日	村上市役所第1委員会室	公益財団法人山北産業振興公社、公益財団法人イヨボヤの里開発公社の事業内容及び経営状況等について



広報特別委員会委員が
おじゃましました！

フードバンクでつながろう！

くどう 工藤 いく子 さん（府屋）

■自己紹介をお願いします

山北で生まれ育ち、現在59歳です。
令和2年7月「フードバンクさんぽく」を設立し、代表を務めています。

コロナ禍で厳しい生活を送る頼り先の少ない、主にひとり親家庭へフードドライブ（余っている食品を持ち寄る運動）等によって集めた食品を直接届けています。

■フードバンク設立のきっかけは

もともとは、若い世代の自殺を何とかしたいという思いがあり、ゲートキーパーの講座に通っていました。そこでフードバンクの活動を知り、実際に食品を届けるボランティアの経験をしたことで、相対的貧困の実態を肌で感じました。お届けすると涙ながらにご自身の苦しい状況について話して下さった

りします。

じっくりと話を聴くことはゲートキーパーの活動とも重なること、また、県フードバンク連絡協議会の後盾もあり設立を決意しました。

■今後の活動の抱負は

地域の人たちがもっと笑顔で暮らせるように、皆さんと一緒に考えながら楽しく活動していきたいです。

“誰もが誰かを支える人であり、誰かに支えられる人もあります”

さりげなく自然に助け合えるフラットな雰囲気地域全体に広げたいと思っています。

食品や志金のご寄附にこだわることなく、皆さんの得意なことで多方面からのご協力をいただけるととてもうれしいです。



委員会構成が変更になりました

R3.4.14

令和3年4月1日付けで会派の結成届および変更届がありました。これに伴い、議会運営委員会と高速交通等対策特別委員会の委員構成が次のとおり変更になりましたのでお知らせします。

議会運営委員会（8人）

- ・河村 幸雄（鷲ヶ巣会）
- ・菅井 晋一（鷲ヶ巣会）
- ・姫路 敏（市声クラブ）
- ・本間 善和（市声クラブ）
- ・鈴木 好彦（清流会）
- ・尾形 修平（高志会）
- ・長谷川 孝（新政村上）
- ・高田 晃（新風会）

高速交通等対策特別委員会（10人）

- ・大滝 国吉（鷲ヶ巣会）
- ・鈴木いせ子（鷲ヶ巣会）
- ・山田 勉（市声クラブ）
- ・本間 善和（市声クラブ）
- ・川崎 健二（清流会）
- ・鈴木 好彦（清流会）
- ・鈴木 一之（高志会）
- ・小杉 武仁（高志会）
- ・佐藤 重陽（新政村上）
- ・川村 敏晴（新風会）

令和3年 第2回定例会のお知らせ(予定)

5月24日(月)	請願・陳情の提出期限（正午まで）
6月7日(月)	定例会初日（本会議）
11日(金),14日(月) 15日(火),16日(水)	一般質問（本会議）
17日(木)	総務文教常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
18日(金)	市民厚生常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
21日(月)	経済建設常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
23日(水)	一般会計予算・決算審査特別委員会
28日(月)	定例会最終日（本会議）

* この日程は変更されることがあります。

* 開会時間は午前10時です。